



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3577 URL http://www.tokai-senko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,073	2.0	85	—	123	—	68	—
2021年3月期第3四半期	7,914	△24.0	△144	—	△53	—	△186	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 202百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △304百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	21.10	—
2021年3月期第3四半期	△57.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,964	6,983	46.7
2021年3月期	12,907	6,860	46.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,058百万円 2021年3月期 6,049百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	9.2	80	—	100	—	20	—	6.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,614,252株	2021年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	379,867株	2021年3月期	366,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,245,592株	2021年3月期3Q	3,247,839株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴い、活動制限の緩和や企業の投資・生産活動など、経済活動の再開・回復への期待が高まったものの、世界的な原油価格・原材料価格の急騰、オミクロン株の感染拡大、および、国内感染拡大第6波への懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは国内染色加工事業では、コロナ禍を契機に新たに生まれたニーズや需要に対応すべく、抗菌・抗ウイルス・防炎・撥水加工など、当社グループの加工技術を活かした商品開発や素材提案に注力しました。

また、SDGs達成に向け、CO<sub>2</sub>排出量削減、薬品の再利用や使用量削減などの取組みを続けております。

海外染色加工事業では、新型コロナウイルス感染拡大や原材料費の高騰など厳しい状況が続く中、インドネシア子会社においては、生産性向上に伴う原単位の低減に注力しました。タイ国子会社においては、受注環境に応じた生産体制への転換を図っております。

縫製品販売事業では、抗菌・抗ウイルス商品の提案・販売に注力するも、コロナ禍にて海外での縫製品の製造・輸入販売に苦戦しました。

保育サービス事業では、認可保育園3件、企業内保育所4件の新規開園に加え、企業内保育所の運営受託、認可保育園への公募、事業エリア拡大に注力しました。

洗濯事業では、新規取引先の開拓に加え、低迷していたホテルリネンも回復傾向にあり、取扱数量は増加しました。

これらの結果、売上高は8,073百万円（前年同期比2.0%増、159百万円増）となり、営業利益は85百万円（前年同期は営業損失144百万円）、経常利益は123百万円（前年同期は経常損失53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失186百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は5,777百万円（前年同期比5.4%増、294百万円増）となり、営業利益は15百万円（前年同期は営業損失196百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

##### （加工料部門）

国内では、資材用途やユニフォーム関連、抗菌・抗ウイルスなどの特殊加工受注を取り込み、前年同期比16.0%の増収となりました。海外では、インドネシア子会社において、大規模社会活動制限措置の緩和に伴う受注の回復により、前年同期比37.5%の増収となりました。一方、タイ国子会社においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、輸出、国内消費ともに低迷しており大幅な減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は4,847百万円（前年同期比14.9%増、627百万円増）となりました。

##### （テキスタイル販売部門）

国内では、カジュアル・ユニフォーム用途における販売不振に加え、前年同期はマスク用途の生地特需があったため大幅減収となりました。海外でも、マスク用途の生地販売の減少により減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は929百万円（前年同期比26.4%減、332百万円減）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、光触媒・ユニフォームマスクなどの販売に取り組みましたが、各地でのイベントの中止に伴う関連商品や布製・不織布マスクの販売が大幅に減少した結果、売上高は127百万円（前年同期比66.7%減、254百万円減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。

c. 保育サービス事業

保育サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者数の減少はあったものの、新規拠点7件の開設が奏功し増収となりました。また、採用活動の効率化に伴う費用削減効果もあり、売上高は2,010百万円（前年同期比5.5%増、104百万円増）、営業利益は30百万円（前年同期比168.0%増、19百万円増）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓による増収、及び各種費用の見直しに注力した結果、売上高は181百万円（前年同期比15.1%増、23百万円増）、営業利益は23百万円（前年同期比339.8%増、17百万円増）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、国内向け営業活動は一部再開するも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外渡航制限から海外での保守点検作業や営業活動の実施が出来ず、新規設備の受注・販売は低迷しており、売上高は25百万円（前年同期比80.1%減、104百万円減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、既存客先との取組強化に加え、自治体の観光事業者支援策によりレジャー用途のホテルリネンが増加しました。取扱量増加による生産性向上、生産体制・シフトの見直しを実施した結果、売上高は68百万円（前年同期比45.3%増、21百万円増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は65百万円（前年同期比15.1%減、11百万円減）、営業利益は53百万円（前年同期比16.2%減、10百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、12,964百万円（前連結会計年度末比0.4%増、56百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加205百万円、原材料及び貯蔵品の増加87百万円、建設仮勘定の減少125百万円、投資有価証券の減少82百万円等によるものです。

負債は、5,980百万円（前連結会計年度末比1.1%減、66百万円減）となりました。これは主に電子記録債務の増加84百万円、賞与引当金の減少47百万円、長期借入金の返済による減少75百万円等によるものです。

純資産は、6,983百万円（前連結会計年度末比1.8%増、122百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加68百万円、配当金の支払による減少64百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少41百万円、為替換算調整勘定の増加59百万円、非支配株主持分の増加113百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績結果に加え、第3四半期以降の当社グループを取巻く経営環境の見通しを勘案し、結果、2022年3月期通期連結業績予想につきましては、2021年5月10日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,274,560	2,267,205
受取手形及び売掛金	2,205,507	2,411,287
商品及び製品	173,654	181,996
仕掛品	274,828	311,377
原材料及び貯蔵品	288,776	376,438
その他	243,137	238,772
貸倒引当金	△17,368	△16,616
流動資産合計	5,443,096	5,770,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,353,302	1,358,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,732,504	1,718,628
土地	1,754,930	1,753,760
建設仮勘定	193,027	67,756
その他(純額)	235,332	191,558
有形固定資産合計	5,269,097	5,090,429
無形固定資産		
その他	70,868	62,141
無形固定資産合計	70,868	62,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,796,665	1,714,251
繰延税金資産	20,199	10,061
その他	393,201	398,148
貸倒引当金	△85,319	△81,466
投資その他の資産合計	2,124,746	2,040,996
固定資産合計	7,464,713	7,193,567
資産合計	12,907,809	12,964,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,384	626,328
電子記録債務	530,392	614,690
短期借入金	950,000	910,000
未払法人税等	38,265	52,533
賞与引当金	115,420	68,113
修繕引当金	34,900	—
その他	796,539	842,281
流動負債合計	3,075,901	3,113,947
固定負債		
長期借入金	1,435,000	1,360,000
役員退職慰労引当金	22,202	25,395
退職給付に係る負債	821,589	802,635
資産除去債務	52,077	63,091
その他	640,429	615,651
固定負債合計	2,971,299	2,866,773
負債合計	6,047,201	5,980,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,555,439	1,559,002
自己株式	△598,336	△613,472
株主資本合計	6,657,224	6,645,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,112	307,871
為替換算調整勘定	△915,519	△855,738
退職給付に係る調整累計額	△41,789	△39,315
その他の包括利益累計額合計	△608,196	△587,182
非支配株主持分	811,579	924,841
純資産合計	6,860,607	6,983,309
負債純資産合計	12,907,809	12,964,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,914,123	8,073,887
売上原価	6,930,417	6,927,409
売上総利益	983,705	1,146,478
販売費及び一般管理費	1,128,130	1,060,527
営業利益又は営業損失(△)	△144,424	85,950
営業外収益		
受取利息	4,335	858
受取配当金	48,155	48,776
為替差益	45,070	3,920
雑収入	32,401	9,795
営業外収益合計	129,962	63,350
営業外費用		
支払利息	13,245	10,130
固定資産廃棄損	9,880	4,833
雑支出	15,810	11,069
営業外費用合計	38,936	26,032
経常利益又は経常損失(△)	△53,398	123,269
特別利益		
投資有価証券売却益	3,960	110,251
国庫補助金	46,937	71,250
特別利益合計	50,898	181,501
特別損失		
特別退職金	-	44,559
固定資産圧縮損	46,937	71,250
特別損失合計	46,937	115,809
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,437	188,961
法人税、住民税及び事業税	58,273	60,267
法人税等調整額	83,320	8,633
法人税等合計	141,593	68,901
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,031	120,059
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,855	51,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△186,176	68,514

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,031	120,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,949	△41,240
為替換算調整勘定	△201,117	119,660
退職給付に係る調整額	10,363	4,310
その他の包括利益合計	△113,804	82,730
四半期包括利益	△304,835	202,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,689	89,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△106,146	113,261

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	5,464,890	373,467	1,905,777	15,277	53,813	46,859	7,860,085	54,038	7,914,123	—	7,914,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,775	8,004	—	142,072	76,700	—	244,552	22,531	267,084	△267,084	—
計	5,482,666	381,471	1,905,777	157,350	130,513	46,859	8,104,638	76,569	8,181,208	△267,084	7,914,123
セグメント利益又は損失(△)	△196,546	16,345	11,462	5,283	26,180	△42,026	△179,302	63,654	△115,647	△28,777	△144,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△28,777千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	5,756,724	121,621	2,010,231	36,923	25,996	68,094	8,019,593	54,293	8,073,887	—	8,073,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,377	5,551	—	144,169	—	—	170,098	10,738	180,837	△180,837	—
計	5,777,101	127,173	2,010,231	181,093	25,996	68,094	8,189,692	65,032	8,254,724	△180,837	8,073,887
セグメント利益又は損失(△)	15,203	△17,043	30,717	23,235	△14,121	△5,672	32,318	53,362	85,680	270	85,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額270千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。